

第 3 期 事 業 年 度

決 算 報 告 書

平 成 18 年 度

〔 自 平成18年 4月 1日 〕  
〔 至 平成19年 3月31日 〕

国立大学法人東京海洋大学

平成18年度 決算報告書

国立大学法人 東京海洋大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	6,193	6,768	575	(注1)
施設整備費補助金	297	289	△ 8	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	32	32	-	
補助金等収入	27	52	25	(注3)
自己収入	1,719	1,606	△ 113	
授業料及び入学金検定料収入	1,628	1,454	△ 174	(注4)
雑収入	91	152	61	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	684	724	40	(注6)
目的積立金取崩	0	55	55	(注7)
計	8,952	9,526	574	
支出				
業務費	6,236	5,749	△ 487	
教育研究経費	6,236	5,749	△ 487	(注8)
一般管理費	1,676	1,615	△ 61	(注9)
施設整備費	329	321	△ 8	(注10)
補助金等	27	52	25	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	684	643	△ 41	(注12)
計	8,952	8,380	△ 572	
収入－支出	-	1,146	1,146	

備考

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、前年度から債務繰越した退職手当及び実習船修繕費を当初予算額以上支出したため、575百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、自己収入を財源の一部に充当したため補助金額が減少し、予算金額に比して決算金額が8百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では計上していなかった大学改革推進等補助金等を計上したため、予算金額に比して決算金額が25百万円多額となっています。
- (注4) 授業料及び入学金検定料収入については、予算段階では計上していた平成19年度入学者に係る授業料の前納収納を一部行わなかったこと等により、予算金額に比して決算金額が174百万円少額となっています。

- (注5) 雑収入については、主として学校財産貸付料及び特許出願支援制度による受入の増等により、予算金額に比して決算金額が61百万円多額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、民間からの奨学寄附金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が40百万円多額となっています。
- (注7) 目的積立金取崩については、年度途中で執行計画を策定し支出したため、予算金額に比して決算金額が55百万円多額となっています。
- (注8) 教育研究経費については、経費の節減に努めたこと、教員の退職手当及び実習船修繕費について未支出分があること等により、予算金額に比して決算金額が487百万円少額となっています。
- (注9) 一般管理費については、人件費及び光熱水料等の物件費の節減に努めたため、予算金額に比して決算金額が61百万円少額となっています。
- (注10) (注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が8百万円少額となっています。
- (注11) (注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が25百万円多額となっています。
- (注12) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、研究計画の変更による支出額の減等のため、予算金額に比して決算金額が41百万円少額となっています。

#### ○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額の集計区分の相違の概要について

##### ・収入(収益)について

- ・ 決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金全額及び前期から債務繰越した運営費交付金の支出額と同額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、そのうちの収益化された額を計上しています。
- ・ 決算報告書の「授業料及び入学金検定料収入」には、平成18年度中に納付された平成18、19年度の授業料が含まれています。損益計算書の「授業料収益」には、平成17、18年度中に納付された平成18年度授業料のうち収益化された額を計上しています。

##### ・支出(費用)について

- ・ 決算報告書の「教育研究経費」には、損益計算書の「教育経費」、「研究経費」、「教育研究支援経費」及び「教員人件費」等が含まれており、「一般管理費」には、損益計算書の「一般管理費」、「役員人件費」及び「職員人件費」のうち事務部門に係る人件費等が含まれています。
- ・ 決算報告書の「業務費」には、現金の支出を伴う取引を計上しています。損益計算書の「業務費」には、減価償却費等現金の支出を伴わない取引も計上しています。